



## 2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日  
東

上場会社名 株式会社IBJ 上場取引所  
 コード番号 6071 URL <https://www.ibjapan.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石坂 茂  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 常見 哲明 (TEL) 080 (7027) 0983  
 定時株主総会開催予定日 2023年3月24日 配当支払開始予定日 2023年3月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	14,716	4.5	1,993	31.5	2,051	43.8	1,493	41.7
2021年12月期	14,081	7.7	1,516	△6.4	1,426	△6.0	1,054	53.6

(注) 包括利益 2022年12月期 1,592百万円(30.7%) 2021年12月期 1,218百万円(59.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	37.17	—	21.7	15.1	13.5
2021年12月期	26.33	—	18.4	10.5	10.8

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 一百万円 2021年12月期 △125百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	13,820	7,964	54.8	188.09
2021年12月期	13,314	6,623	46.3	154.10

(参考) 自己資本 2022年12月期 7,567百万円 2021年12月期 6,170百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	2,140	△1,935	△731	3,840
2021年12月期	1,055	△896	△1,750	4,361

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	6.00	6.00	240	22.8	4.2
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00	241	16.1	3.5
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		16.2	

(注) 当社は定款において第2四半期末日および期末日を配当基準日と定めております。

## 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,864	6.8	889	△4.5	975	△0.3	656	△11.7	16.31
通期	16,340	11.0	2,218	11.3	2,304	12.4	1,494	0.0	37.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	42,000,000株	2021年12月期	42,000,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期	1,766,106株	2021年12月期	1,955,106株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	40,177,080株	2021年12月期	40,039,980株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	7,031	21.7	1,382	5.4	1,808	18.4	1,371	50.6
2021年12月期	5,777	△0.0	1,312	△12.2	1,527	△4.7	910	△14.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	34.14		—					
2021年12月期	22.75		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年12月期	11,132		7,426		66.7		184.58	
2021年12月期	10,514		6,110		58.1		152.59	

(参考) 自己資本 2022年12月期 7,426百万円 2021年12月期 6,110百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P. 6「1. 経営成績等の概況（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は2023年2月16日（木）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。なお、決算補足説明資料については、本日当社ホームページに掲載致します。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	6
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(追加情報) .....	15
(セグメント情報) .....	16
(収益認識関係) .....	18
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済状況は、物価上昇の影響等を受けながらも、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞からの一部正常化に伴い、個人消費は引き続き穏やかな持ち直しの動きが見られました。一方海外市場では資源価格の高騰によるインフレと、金融引き締めが行われたことでの景気の下押しの加速、更に原油をはじめとした原材料価格の高騰やウクライナ情勢の影響もあり、国内景気や企業収益に与える影響については依然として予断を許さない状況が続いています。

当社グループにおきましても、長期化する新型コロナウイルス感染症による影響を受けておりますが、中期経営計画(2021年1月～2027年12月)である「成婚組数2.5万組」「加盟相談所数1万社」「お見合い会員数20万人」「マッチング会員数25万人」の達成に向けて、引き続き業容の拡大に努めました。

当連結会計年度においては、加盟店事業と直営店事業がグループ全体を牽引しました。加盟店事業は組織体制の変更とマーケティング強化により、新規開業件数が大幅に増加し、2022年12月末時点の加盟店数は3,653社となりました。また、直営店事業においては婚活パーティーやアプリ経由の入会が増加傾向にあり、会員基盤が拡大しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は14,716,649千円(前年同期比4.5%増)、営業利益は1,993,229千円(同31.5%増)、経常利益は2,051,076千円(同43.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,493,570千円(同41.7%増)となりました。

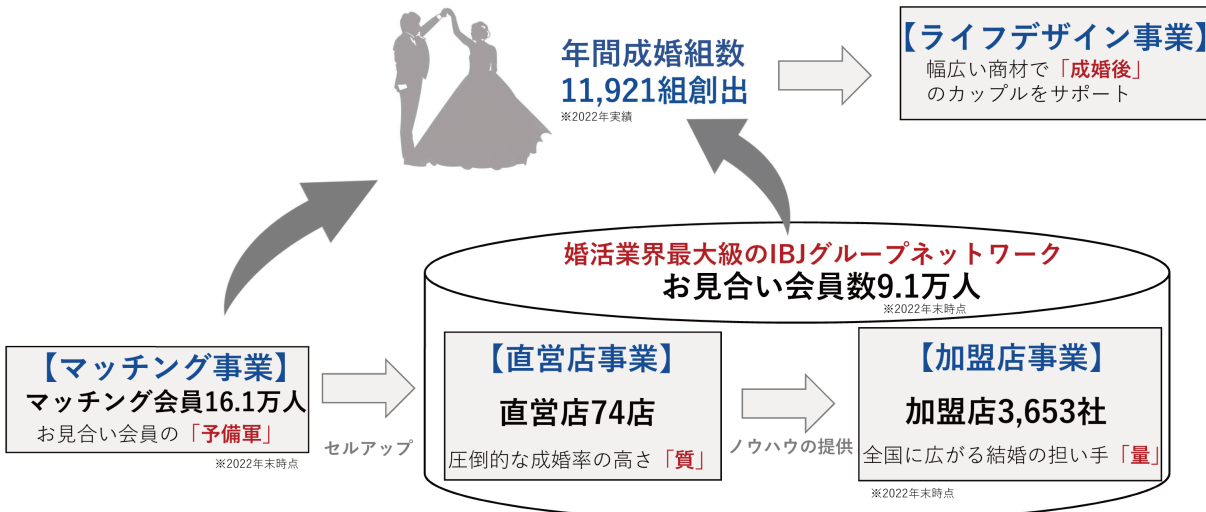
当社グループの報告セグメントは、従来「婚活事業」と「ライフデザイン事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より、「加盟店事業」、「直営店事業」、「マッチング事業」、「ライフデザイン事業」に変更しております。これは、事業の共通性を軸に事業セグメントの集約を見直し、主に従来の「婚活事業」を細分化することで経営管理を一層強化し、収益の最大化を図ることができると判断したためです。

以下の前年比較については、前期の数値を変更後のセグメントに組み替えた数値で比較しております。

詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」をご参照ください。

当社のビジネスモデル

婚活業界最大級のIBJグループネットワークとノウハウで成婚創出



※お見合い会員数とは、日本結婚相談所連盟、IBJメンバーズ、サンマリエ、ZWEIの結婚相談所サービスに登録している会員数

※マッチング会員数とは、PARTY☆PARTY、Rushの登録会員数のうち1年以内にログイン履歴のある会員+ブライダルネット・youbrideの年度末有料会員数(2022年4月Diverse連結対象外へ)

セグメントの経営成績は以下のとおりです。

※事業利益は、営業利益+減価償却費+のれん償却費+長期前払費用償却費としております（内部取引調整済み）。

#### <加盟店事業>

当連結会計年度において、当セグメントの売上高は2,766,266千円（前年同期比37.6%増）、事業利益は1,678,522千円（同33.3%増）でした。加盟店営業の組織体制の変更とマーケティング強化により、新規開業件数をはじめとした数値が大幅に上昇、2022年の新規開業件数の月平均は88.7件（前年の新規開業件数月平均は59.5件）と、前年比で29.2件増加しました。これに伴い加盟店数3,653社（前年度末比20.2%増）、お見合い会員数は当期末5.8万人（前年比4.6%増）と順調に伸ばしました。

また、開業支援として「開業」「運営」「集客」とそれぞれのステップに応じた研修サポートに注力し、さらなる業績拡大を図っております。

#### <直営店事業>

当連結会計年度において、当セグメントの売上高は7,947,192千円（前年同期比16.6%増）、事業利益は1,935,308千円（同35.7%増）でした。当連結会計年度において入会数は年間1.8万人（前年比11.1%増）、お見合い会員数については当期末32,690人（前期末比4.2%増）、成婚数の先行指数であるお見合い件数は年間25万件（前年比16.0%増）と、いずれも増加いたしました。

#### <マッチング事業>

当連結会計年度において、当セグメントの売上高は2,610,409千円（前年同期比33.2%減）、事業利益は256,051千円（同22.6%減）でした。これは第2四半期連結会計期間において、マッチング事業セグメントに含まれておりました株式会社Diverseが連結除外となったことが主な要因です。

事業別サマリー・KPIは以下のとおりとなります。

### 事業別サマリー

(単位：百万円)		2021年					2022年					YoY(増減額)	YoY(増減率)
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期		
加盟店事業	売上高	525	513	481	489	2,010	560	719	770	715	2,766	+755	+37.6%
	┆開業支援事業	270	258	206	216	951	258	408	437	381	1,486	+534	+56.1%
	┆加盟店事業	254	255	275	273	1,058	302	310	333	333	1,280	+221	+20.9%
	事業利益	349	330	287	291	1,259	323	453	484	417	1,678	+419	+33.3%
	┆開業支援事業	175	162	107	114	559	116	233	242	197	790	+230	+41.2%
	┆加盟店事業	174	168	180	176	699	206	219	241	220	887	+188	+26.9%
直営店事業	売上高	1,557	1,702	1,743	1,815	6,818	1,907	1,995	2,005	2,039	7,947	+1,128	+16.6%
	事業利益	278	349	358	439	1,425	463	481	491	499	1,935	+509	+35.7%
マッチング事業 ※5月1日よりDiverse連結対象外へ	売上高	920	959	1,006	1,023	3,909	861	678	539	530	2,610	△1,298	△33.2%
	┆パーティー事業	233	291	297	361	1,185	268	347	343	352	1,312	+127	+10.7%
	┆アプリ事業	686	667	708	661	2,723	593	331	195	177	1,298	△1,425	△52.3%
	事業利益	89	48	94	97	330	49	82	66	58	256	△74	△22.6%
	┆パーティー事業	△25	△10	3	57	23	8	31	15	18	73	+49	+207.3%
	┆アプリ事業	115	58	91	40	306	41	51	51	39	182	△124	△40.4%
ライフデザイン事業	売上高	290	286	388	377	1,343	317	325	375	374	1,392	+49	+3.7%
	事業利益	21	△9	54	25	92	47	26	69	△1	141	+49	+53.5%

※事業利益＝営業利益+減価償却費+のれん償却費+長期前払費用償却費、内部取引調整済み

Copyright © IBJ Inc. All rights reserved. ※11/10付開示の「(訂正)」「2022年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)」の一部訂正に関するお知らせ)に伴い、上記2022年2Qの直営店事業の数値を一部訂正

**事業別KPI**

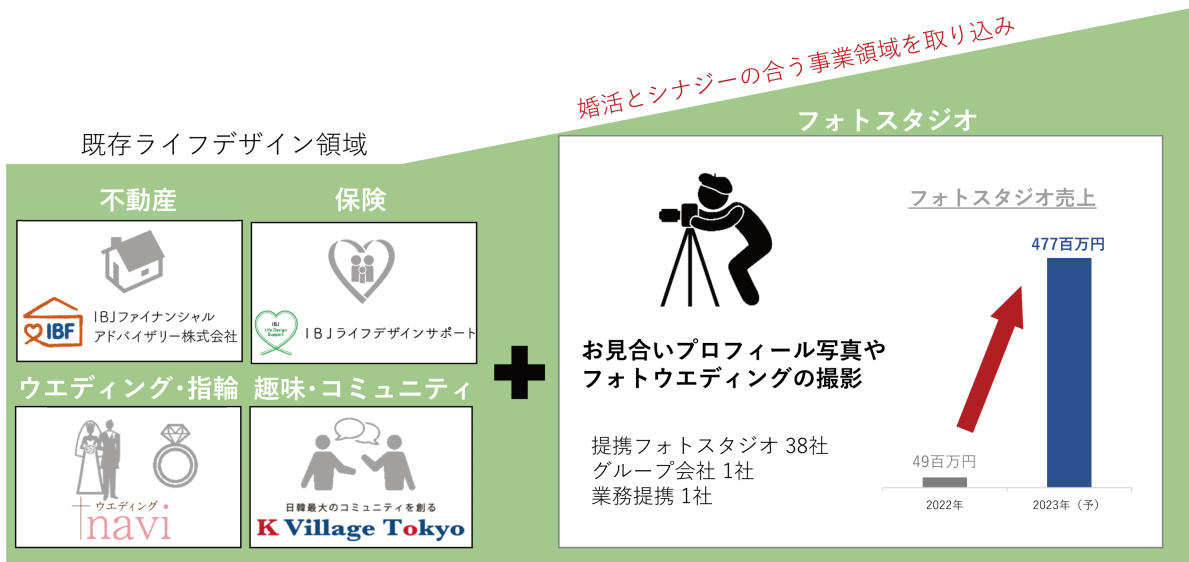
(期別)		2021年					2022年					YoY(増減)	YoY(増減率)
		1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計		
加盟店事業	新規開業件数	176	164	154	220	714	260	277	286	241	1,064	+350	+49.0%
	面談数	834	849	802	722	3,207	1,180	1,377	1,454	1,182	5,193	+1,986	+61.9%
	加盟店数(各Q末時点)	2,732	2,832	2,895	3,039	—	3,181	3,362	3,530	3,653	—	+614	+20.2%
	入会数	6,182	8,002	6,927	7,368	28,479	7,149	7,808	7,787	7,548	30,292	+1,813	+6.4%
	お見合い会員数(各Q末時点)	53,334	54,792	55,751	56,200	—	56,897	58,044	58,996	58,803	—	+2,603	+4.6%
	お見合い件数	88,804	96,598	97,803	101,324	384,529	102,207	110,490	112,400	109,013	434,110	+49,581	+12.9%
直営店事業	入会数	3,746	4,349	4,441	4,315	16,851	4,500	5,070	4,793	4,359	18,722	+1,871	+11.1%
	お見合い会員数(各Q末時点)	29,938	30,533	31,241	31,380	—	31,556	32,440	32,887	32,690	—	+1,310	+4.2%
	お見合い件数	45,049	54,202	61,182	56,894	217,327	59,771	64,871	71,364	56,013	252,019	+34,692	+16.0%
マッチング事業	パーティー参加者数	91,386	111,108	116,475	136,818	455,787	96,039	125,677	123,122	121,942	466,780	+10,993	+2.4%
	パーティー開催本数	8,883	9,280	10,361	11,772	40,296	8,654	11,033	10,853	10,561	41,101	+805	+2.0%
	マッチング数(アプリ)	180,239	177,121	179,454	182,808	719,622	194,347	193,342	185,881	166,643	740,213	+20,591	+2.9%

Copyright © IBJ Inc. All rights reserved.

また、中長期的な成長に向けて既存のライフデザイン事業領域の拡大を推進いたします。具体的には不動産事業、保健代理店事業、ウェディング・指輪送客事業、趣味・コミュニティ事業に加え、戦略的なM&Aや事業提携でフォトスタジオ事業を狙うなど、婚活とシナジーの合う事業領域を取り込んでまいります。事業拡大のイメージは以下のとおりです。

**ライフデザイン領域の拡充**

M&Aや業務提携でフォトスタジオ事業を狙いさらなる事業拡大を図る



Copyright © IBJ, Inc. All rights reserved.

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は7,420,037千円となり、前連結会計年度末に比べ、20,601千円減少しました。これは主に、現金及び預金が1,062,465千円減少した一方、営業投資有価証券が507,608千円、預け金が534,245千円増加したためです。

固定資産は6,400,822千円となり、前連結会計年度末に比べ526,866千円増加しました。これは主に、土地が413,589千円、投資有価証券が299,727千円増加した一方、のれんが324,705千円減少したためです。

この結果、総資産は13,820,859千円となり、前連結会計年度末に比べ506,265千円増加しました。

### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は3,868,741千円となり、前連結会計年度末に比べ494,729千円減少しました。これは主に、未払法人税等が203,623千円、未払費用が164,769千円増加した一方、短期借入金が489,000千円、前受金が332,022千円減少したためです。

固定負債は1,988,112千円となり、前連結会計年度末に比べ339,565千円減少しました。これは主に長期借入金が373,856千円減少したためです。

この結果、負債合計は5,856,853千円となり、前連結会計年度末に比べ834,295千円減少しました。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は7,964,006千円となり、前連結会計年度末に比べ1,340,560千円増加しました。これは主に、資本剰余金が52,306千円、利益剰余金が1,118,733千円、その他有価証券評価差額金が127,869千円増加したためです。

この結果、自己資本比率は54.8%(前連結会計年度末は46.3%)となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて521,607千円減少(前年同期は、1,591,685千円の減少)し、3,840,365千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、2,140,377千円(前連結会計年度に得られた資金は1,055,752千円)でした。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益2,013,948千円、減価償却費358,976千円、のれん償却費250,011千円、未払消費税等の増加額110,459千円などです。主な減少要因は、売上債権の増加額168,763千円、法人税等の支払額446,788千円などです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、1,935,780千円(前連結会計年度に使用した資金は896,504千円)でした。

主な増加要因は、敷金及び保証金の回収による収入57,619千円などです。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出646,744千円、無形固定資産の取得による支出130,943千円、投資有価証券の取得による支出486,740千円、敷金及び保証金の差入による支出121,024千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出510,233千円などです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、731,008千円(前連結会計年度に使用した資金は1,750,933千円)でした。

主な増加要因は、短期借入れによる収入651,000千円、長期借入れによる収入400,000千円などです。主な減少要因は、短期借入金の返済による支出1,140,000千円、長期借入金の返済による支出393,500千円、配当金の支払額240,076千円などです。

### (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の通期連結業績見通しにつきましては、売上高16,340,974千円(当年度比11.0%増)、営業利益2,218,313千円(当年度比11.3%増)、経常利益2,304,914千円(当年度比12.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,494,112千円(当年度比0.0%増)を見込んでおります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社が判断したものであり、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を含む見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。新型コロナウイルス感染症の影響に関する見積り及び判断につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記

(5) 連結財務諸表に関する注記事項(追加情報)」をご参照ください。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,361,298	3,298,833
売掛金	1,320,392	1,297,961
営業投資有価証券	1,462,663	1,970,271
商品及び製品	2,908	1,480
原材料及び貯蔵品	4,157	3,088
前渡金	7,952	1,372
前払費用	239,023	291,232
未収還付法人税等	6	-
1年内回収予定の長期貸付金	1,999	1,999
預け金	14,436	548,682
その他	27,952	14,854
貸倒引当金	△2,152	△9,739
流動資産合計	7,440,638	7,420,037
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,534,807	1,708,252
減価償却累計額	△534,328	△654,973
建物(純額)	1,000,478	1,053,279
車両運搬具	25,562	10,589
減価償却累計額	△13,557	△5,055
車両運搬具(純額)	12,005	5,534
工具、器具及び備品	706,811	668,320
減価償却累計額	△638,477	△584,523
工具、器具及び備品(純額)	68,333	83,796
土地	83,629	497,219
リース資産	39,903	40,149
減価償却累計額	△11,217	△18,048
リース資産(純額)	28,685	22,100
有形固定資産合計	1,193,133	1,661,929
無形固定資産		
のれん	1,878,899	1,554,194
ソフトウェア	326,980	348,416
ソフトウェア仮勘定	960	1,260
無形固定資産合計	2,206,840	1,903,870
投資その他の資産		
投資有価証券	761,428	1,061,156
関係会社株式	2,687	-
長期前払費用	13,394	109,513
長期貸付金	26,092	4,833
繰延税金資産	290,780	270,060
保険積立金	239,427	252,721
差入保証金	1,140,170	1,131,697
その他	-	5,040
投資その他の資産合計	2,473,981	2,835,021
固定資産合計	5,873,955	6,400,822
資産合計	13,314,594	13,820,859

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	38,319	38,191
短期借入金	1,410,000	921,000
1年内返済予定の長期借入金	393,500	373,856
未払金	769,559	678,697
未払費用	523,692	688,461
未払法人税等	136,086	339,710
未払消費税等	131,872	223,837
前受金	885,469	553,447
リース債務	6,420	6,439
賞与引当金	13,737	1,661
ポイント引当金	15,759	-
その他	39,052	43,437
流動負債合計	4,363,471	3,868,741
固定負債		
長期借入金	1,711,250	1,337,394
リース債務	23,815	15,635
資産除去債務	592,094	594,647
その他	518	40,435
固定負債合計	2,327,678	1,988,112
負債合計	6,691,149	5,856,853
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	699,585	699,585
資本剰余金	802,475	854,782
利益剰余金	5,474,661	6,593,394
自己株式	△999,338	△901,709
株主資本合計	5,977,383	7,246,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193,551	321,420
その他の包括利益累計額合計	193,551	321,420
新株予約権	634	634
非支配株主持分	451,875	395,898
純資産合計	6,623,445	7,964,006
負債純資産合計	13,314,594	13,820,859

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	14,081,231	14,716,649
売上原価	496,838	538,418
売上総利益	13,584,393	14,178,231
返品調整引当金繰入額	15,846	-
差引売上総利益	13,568,546	14,178,231
販売費及び一般管理費	12,052,386	12,185,002
営業利益	1,516,160	1,993,229
営業外収益		
受取利息	253	211
受取配当金	12,030	17,283
投資事業組合運用益	34,643	-
有価証券評価益	-	43,401
還付消費税等	2,569	111
その他	5,860	8,472
営業外収益合計	55,356	69,481
営業外費用		
支払利息	11,605	4,622
持分法による投資損失	125,761	-
保証金償却	-	2,362
投資事業組合運用損	-	502
その他	7,571	4,147
営業外費用合計	144,939	11,634
経常利益	1,426,577	2,051,076
特別利益		
固定資産売却益	1,390	924
投資有価証券売却益	45,742	-
関係会社株式売却益	-	6,434
受取補償金	73,470	-
退職給付制度終了益	52,413	-
その他	13,694	-
特別利益合計	186,711	7,358
特別損失		
固定資産除却損	36,433	3,348
減損損失	21,089	17,344
関係会社株式売却損	44,006	-
店舗閉鎖損失	24,358	10,477
新型コロナウイルス感染症による損失	70,065	-
解約違約金	-	12,995
その他	3,500	320
特別損失合計	199,453	44,486
税金等調整前当期純利益	1,413,835	2,013,948
法人税、住民税及び事業税	396,674	705,592
法人税等調整額	△138,689	△155,819
法人税等合計	257,984	549,772
当期純利益	1,155,851	1,464,176
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	101,744	△29,394
親会社株主に帰属する当期純利益	1,054,106	1,493,570

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	1,155,851	1,464,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,263	127,869
その他の包括利益合計	62,263	127,869
包括利益	1,218,114	1,592,045
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,116,370	1,621,439
非支配株主に係る包括利益	101,744	△29,394

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	699,585	776,984	4,660,725	△1,007,719	5,129,575
当期変動額					
剰余金の配当			△240,170		△240,170
親会社株主に帰属する当期純利益			1,054,106		1,054,106
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		17,985			17,985
自己株式の取得				△52	△52
譲渡制限付株式報酬		7,505		8,433	15,939
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	25,490	813,936	8,381	847,807
当期末残高	699,585	802,475	5,474,661	△999,338	5,977,383

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	131,287	131,287	634	403,154	5,664,651
当期変動額					
剰余金の配当					△240,170
親会社株主に帰属する当期純利益					1,054,106
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					17,985
自己株式の取得					△52
譲渡制限付株式報酬					15,939
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,263	62,263		48,721	110,985
当期変動額合計	62,263	62,263	-	48,721	958,793
当期末残高	193,551	193,551	634	451,875	6,623,445

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	699,585	802,475	5,474,661	△999,338	5,977,383
当期変動額					
剰余金の配当			△240,269		△240,269
親会社株主に帰属する当期純利益			1,493,570		1,493,570
譲渡制限付株式報酬		52,306		97,628	149,935
連結子会社株式の売却による持分の増減			△134,567		△134,567
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	52,306	1,118,733	97,628	1,268,668
当期末残高	699,585	854,782	6,593,394	△901,709	7,246,052

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	193,551	193,551	634	451,875	6,623,445
当期変動額					
剰余金の配当					△240,269
親会社株主に帰属する当期純利益					1,493,570
譲渡制限付株式報酬					149,935
連結子会社株式の売却による持分の増減				△81,550	△216,118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	127,869	127,869		25,573	153,443
当期変動額合計	127,869	127,869	-	△55,977	1,340,560
当期末残高	321,420	321,420	634	395,898	7,964,006

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,413,835	2,013,948
減価償却費	328,592	358,976
のれん償却額	293,385	250,011
長期前払費用償却額	2,497	2,254
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△219	7,587
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12,284	△4,801
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△5,991	-
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△183	△1,240
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△67,027	-
受取利息及び受取配当金	△12,283	△17,495
支払利息	11,605	4,622
持分法による投資損益(△は益)	125,761	-
固定資産除却損	36,433	3,348
投資有価証券売却損益(△は益)	△45,742	-
関係会社株式売却損益(△は益)	44,006	△6,434
投資事業組合運用損益(△は益)	△34,643	502
有価証券評価損益(△は益)	-	△43,401
減損損失	21,089	17,344
売上債権の増減額(△は増加)	△66,310	△168,763
前渡金の増減額(△は増加)	△3,831	3,082
預け金の増減額(△は増加)	△235	△2,682
棚卸資産の増減額(△は増加)	△461,219	△81,321
仕入債務の増減額(△は減少)	414	6,066
前受金の増減額(△は減少)	△7,496	35,946
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	11,019	64,251
未払消費税等の増減額(△は減少)	25,859	110,459
その他	△93,193	20,910
小計	1,503,837	2,573,172
利息及び配当金の受取額	12,484	17,492
利息の支払額	△10,135	△3,498
法人税等の支払額	△450,433	△446,788
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,055,752	2,140,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△472,767	△646,744
資産除去債務の履行による支出	△35,393	△24,137
無形固定資産の取得による支出	△161,326	△130,943
投資有価証券の売却による収入	75,828	-
投資有価証券の取得による支出	△214,325	△486,740
事業譲受による支出	△42,671	△19,181
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△13,854	△510,233
貸付けによる支出	△40,000	△64,211
貸付金の回収による収入	54,583	1,999
敷金及び保証金の差入による支出	△214,012	△121,024
敷金及び保証金の回収による収入	140,940	57,619
保険積立金の解約による収入	2,181	-
その他	24,312	7,817
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△896,504</b>	<b>△1,935,780</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,750,000	651,000
短期借入金の返済による支出	△4,150,000	△1,140,000
長期借入れによる収入	1,700,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△770,860	△393,500
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	62,233	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△32,806	-
配当金の支払額	△240,380	△240,076
非支配株主への配当金の支払額	△64,463	-
その他	△4,655	△8,431
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,750,933</b>	<b>△731,008</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>-</b>	<b>4,803</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,591,685	△521,607
現金及び現金同等物の期首残高	5,953,658	4,361,973
現金及び現金同等物の期末残高	4,361,973	3,840,365



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の連結財務諸表及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済や企業活動に影響を与えており、当社グループの事業活動にも影響を及ぼしております。

現時点では、感染が収束する時期の見通しは困難な状況となっており、2023年においても一定期間は影響が継続するものと仮定して、固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が認められるため、収束遅延により影響が長期化した場合には将来において損失が発生する可能性があります。

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は、従来「婚活事業」と「ライフデザイン事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より、「加盟店事業」、「直営店事業」、「マッチング事業」、「ライフデザイン事業」に変更しております。これは、事業の共通性を軸に事業セグメントの集約を見直し、主に従来の「婚活事業」を細分化することで経営管理を一層強化し、収益の最大化を図ることができると判断したためです。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

## (1) 加盟店事業

当セグメントは開業支援事業と加盟店事業より構成されております。

- ・開業支援事業は、法人・個人向けの結婚相談所事業の開業支援を中心に、当社が提供する日本最大級の婚相談所ネットワーク「IBJお見合いシステム」を利用する結婚相談所事業者の集客を事業としております。
- ・加盟店事業は、加盟相談所及びそのお見合い会員に対して、会員管理やお見合いセッティング等のための、お見合い基幹システムの提供や、結婚相談所事業者が加盟する日本結婚相談所連盟の運営を事業としております。

## (2) 直営店事業

- ・直営店事業は、主要都市及びターミナル立地に特化した「IBJメンバーズ」、プロ仲人専任サービスが特徴の「サンマリエ」、日本全国に50店舗展開する「ZWEI」の3ブランドを直営結婚相談所として運営しており、直営店事業のお見合い会員に対する結婚相談カウンセリングやお見合いセッティング・交際管理等、対面型の結婚相手紹介サービスの提供を事業としております。

## (3) マッチング事業

当セグメントはパーティー事業とアプリ事業より構成されております。

- ・パーティー事業は、婚活パーティーのイベント企画やその参加者募集WEBサイト「PARTY☆PARTY」の運営と開催に加えて、自社会場と外部会場開催の各種イベントの企画、開催を事業としております。
- ・アプリ事業は、専任カウンセラーの婚シェルが出会いまでをサポートする婚活アプリ「ブライダルネット」に加えて、2022年4月に株式会社Diverseから事業譲受した「youbride」など複数のマッチングサービスを提供しております。

## (4) ライフデザイン事業

当セグメントは、趣味・コミュニティ事業、不動産・住宅ローン事業、保険代理店事業により構成されております。

- ・株式会社K Village Tokyoの趣味・コミュニティ事業は、日韓最大のコミュニティを創ることを目的として、韓国語教室の運営、韓国留学支援、ボイストレーニングスクール「NAYUTAS(ナユタス)」の運営、韓国情報メディアアプリ「MODULY(モドゥリー)」の運営等の事業を展開しております。
- ・IBJファイナンシャルアドバイザー株式会社の不動産・住宅ローン事業は、物件の紹介や不動産賃貸、住宅ローンの提供等を事業としております。
- ・株式会社IBJライフデザインサポートの保険代理店事業は、人生設計のサポートやリスクヘッジ、財産形成のニーズへの保険提案を事業としております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、会計方針の変更に記載のとおり当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益の算定方法を同様に変更しております。

当該変更による売上高及びセグメント利益に与える影響はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	加盟店事業	直営店事業	マッチング 事業	ライフデザイン 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,010,567	6,818,355	3,909,044	1,343,264	14,081,231	—	14,081,231
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64,111	47,139	9,730	2,440	123,421	△123,421	—
計	2,074,679	6,865,494	3,918,774	1,345,704	14,204,653	△123,421	14,081,231
セグメント利益	1,231,423	1,108,398	122,020	42,022	2,503,865	△987,704	1,516,160
その他の項目							
減価償却費	27,879	114,461	138,429	27,218	307,990	20,602	328,592
長期前払費用償却	—	367	403	1,726	2,497	—	2,497
持分法投資損失(△)	—	—	△125,761	—	△125,761	—	△125,761
持分法適用会社への 投資額	—	—	160,000	—	160,000	—	160,000
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	31,987	437,520	124,641	270,005	864,155	18,970	883,125

- (注) 1. セグメント利益の調整額△987,704千円には、セグメント間取引消去1,734千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△989,439千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産及び負債については、事業セグメントに資産を配分しておらず、最高経営意思決定機関による意思決定に際し、当該情報を利用していないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	加盟店事業	直営店事業	マッチング 事業	ライフデザイン 事業	計		
売上高							
一時点で移転される サービス	1,745,667	2,524,805	1,814,356	121,148	6,205,978	—	6,205,978
一定の期間にわたり 移転されるサービス	1,020,598	5,422,387	796,052	1,184,389	8,423,428	—	8,423,428
顧客との契約から 生じる収益	2,766,266	7,947,192	2,610,409	1,305,537	14,629,406	—	14,629,406
その他の収益	—	—	—	87,243	87,243	—	87,243
外部顧客への売上高	2,766,266	7,947,192	2,610,409	1,392,781	14,716,649	—	14,716,649
セグメント間の内部 売上高又は振替高	132,984	61,241	23,638	104	217,968	△217,968	—
計	2,899,251	8,008,434	2,634,047	1,392,885	14,934,618	△217,968	14,716,649
セグメント利益	1,649,202	1,562,502	131,364	86,868	3,429,937	△1,436,708	1,993,229
その他の項目							
減価償却費	29,319	166,403	108,745	31,877	336,345	22,630	358,976
長期前払費用償却	—	367	403	1,483	2,254	—	2,254
減損損失	—	3,004	14,340	—	17,344	—	17,344
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	32,074	126,894	100,716	546,687	806,372	118,287	924,659

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,436,708千円には、セグメント間取引消去1,553千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,438,262千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及び負債については、事業セグメントに資産を配分しておらず、最高経営意思決定機関による意思決定に際し、当該情報を利用していないため記載しておりません。

4. 「その他の収益」は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)に基づく金融商品に係る取引及び「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 2007年3月30日)に基づく不動産賃貸収入等であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	154円10銭	188円09銭
1株当たり当期純利益	26円33銭	37円17銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,054,106	1,493,570
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,054,106	1,493,570
期中平均株式数(株)	40,039,980	40,177,080
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	(連結子会社) 株式会社K Village Tokyo 第1回新株予約権 (1) 新株予約権の数 2,450個 (2) 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 (3) 新株予約権の目的となる株式の数 2,450株	(連結子会社) 株式会社K Village Tokyo 第1回新株予約権 (1) 新株予約権の数 2,450個 (2) 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式 (3) 新株予約権の目的となる株式の数 2,450株

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2022年11月10日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社IBJライフデザインサポートを吸収合併することを決議し、2023年1月6日に合併いたしました。

(1)取引の概要

①結合当事企業の名称及び事業の内容

結合当事企業の名称

株式会社IBJライフデザインサポート

事業の内容

生命保険の募集に関する業務、損害保険の代理業、結婚相談事業に関する営業業務

②企業結合日

2023年1月6日

③企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社IBJライフデザインサポートを吸収合併消滅会社とする吸収合併

④合併に係る割当内容

当社の完全子会社との合併であるため、本吸収合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金、その他一切の対価の交付はありません。

⑤結合後企業の名称

株式会社IBJ

⑥その他取引の概要に関する事項

当社の完全子会社である株式会社IBJライフデザインサポートが行う保険事業、開業支援事業を当社へ合併することで意思決定を一体化し、よりスピーディーな経営を推進することを目的としております。

(2)会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。